

# 資源管理のあり方検討会の 取りまとめについて

平成26年7月  
水産庁

# 資源管理のあり方検討会の取りまとめ（7月1日）

## 主たる課題

- ・政府の公的管理と漁業者の自主的管理を高度化し両者の連携を確保
- ・特に資源が低位あるいは減少傾向にある魚種をより効果的に管理することにより生産を増大

## 資源管理施策について

- ・資源評価の更なる向上に向け、データ収集強化を検討しつつ、海洋環境と資源変動の関係を解明
- ・TAC=ABC（生物学的漁獲可能量、Allowable Biological Catch）を原則とし、TACを補完する管理措置や漁業者への影響緩和も検討
- ・IQ方式の活用のため、実施可能な魚種・漁業種に対して試験的に同方式を実施
- ・ITQ方式の我が国への導入については問題も多く時期尚早
- ・資源管理指針・計画体制の効果等について漁業者自らが評価・検証を実施

## 個別魚種の資源管理の方向性

- ・マサバ太平洋系群については、大中型まき網漁業の一部漁船が本年秋を目途に試験的なIQ方式に着手
- ・スケトウダラ日本海北部系群については、TACをABCと等量か近いものとし、TAC以外の管理措置も実施しながら、漁業者の窮状緩和措置等を総合的に検討
- ・太平洋クロマグロについては、2015年以降の未成魚の漁獲上限を4,007トンとし、漁獲をモニタリングしつつ管理（全国を6ブロックに分けて警報等を漁業者等に発信）
- ・トラフグについては、関係漁業者等が参画する横断的な検討の場を設け、統一的な方針の下で資源管理を推進

## 今後の資源管理への期待

- ・とりまとめを受け、具体的な措置を早急に検討し、可能な部分から実施
- ・資源管理のあり方を、次期水産基本計画も視野に入れつつ引き続き検討
- ・これら取組は、水産日本の復活に向けた貴重な一歩となることが期待

# 資源管理のあり方検討会委員名簿

	氏名	所属等	分野
座長	櫻本 和美	東京海洋大学大学院 海洋科学技術研究科 教授	水産資源学
	勝川 俊雄	三重大学 生物資源学部 准教授	水産資源学
	牧野 光琢	(独)水産総合研究センター中央水産研究所 経営経済研究センター 漁業管理グループ長	資源管理学
	八木 信行	東京大学 大学院農学生命科学研究科 准教授	漁業経済学
座長代理	東村 玲子	福井県立大学 海洋生物資源学部 准教授	漁業経済学
	濱田 武士	東京海洋大学 海洋科学部海洋政策文化学科 准教授	漁業経済学
	佐藤 正典	株式会社 ロッテ特別顧問	水産行政
	長屋 信博	全国漁業協同組合連合会 代表理事専務	漁業団体
	重 義行	(一社)大日本水産会 専務理事	漁業団体
	幡宮 輝雄	北海道水産林務部水産局長	地方公共団体
	田添 伸	長崎県水産部政策監	地方公共団体
	藤田 利昭	新潟県農林水産部水産課長	地方公共団体

# これまでの資源管理のあり方検討会について

## 第1回資源管理のあり方検討会(3月24日)

- (1) 検討会開催の趣旨等について
- (2) 水産資源の状況及び資源管理施策の現状について
- (3) クロマグロ、スケトウダラ、トラフグ等を事例とした資源管理の現状と課題等について
- (4) その他

## 第2回資源管理のあり方検討会(4月18日)

- (1) 第1回検討会の結果等について
- (2) IQ・ITQに関するフリートーク
- (3) スケトウダラ(日本海北部系群)、マサバ(太平洋系群)の資源管理について

(参考人意見聴取)スケトウダラ: 富岡啓二(全国底曳網漁業連合会)、風無成一(北海道機船連)、佐藤 弘(ひやま漁協)(敬称略)  
マサバ: 田中弘太郎(北部太平洋まき網漁連)、鈴木徳穂(茨城県旋網漁協)(敬称略)

- (4) その他

## 第3回資源管理のあり方検討会(5月20日)

- (1) 第2回検討会の結果について
- (2) 太平洋クロマグロ、トラフグの資源管理について

(参考人意見聴取)クロマグロ: 金子岩久(東洋漁業株式会社)、森脇 寛(若葉漁業株式会社)、石井 功(輪島漁業生産組合)  
草野 正(五島漁協)、中村 稔(壱岐市マグロ資源を考える会)、西崎昭一(有限会社西崎水産)(敬称略)  
トラフグ: 片町太輔((独)水産総合研究センター瀬戸内海区水産研究所)、松尾克樹(西日本延縄漁業連合協議会事務局)  
中村忠彦(宗像漁協)、吉村正義(山口県漁協越ヶ浜支所)(敬称略)

- (3) 資源管理計画の取組の推進について
- (4) 取りまとめに向けた進め方について
- (5) その他

## 第4回資源管理のあり方検討会(6月12日)

- (1) 第3回検討会の結果について
- (2) IQ・ITQについて

(参考人意見聴取)小松正之((公財)国際東アジア研究センター客員首席研究員)、佐藤力生(三重県漁業従事者)(敬称略)

- (3) 取りまとめの骨子(座長案)について
- (4) その他

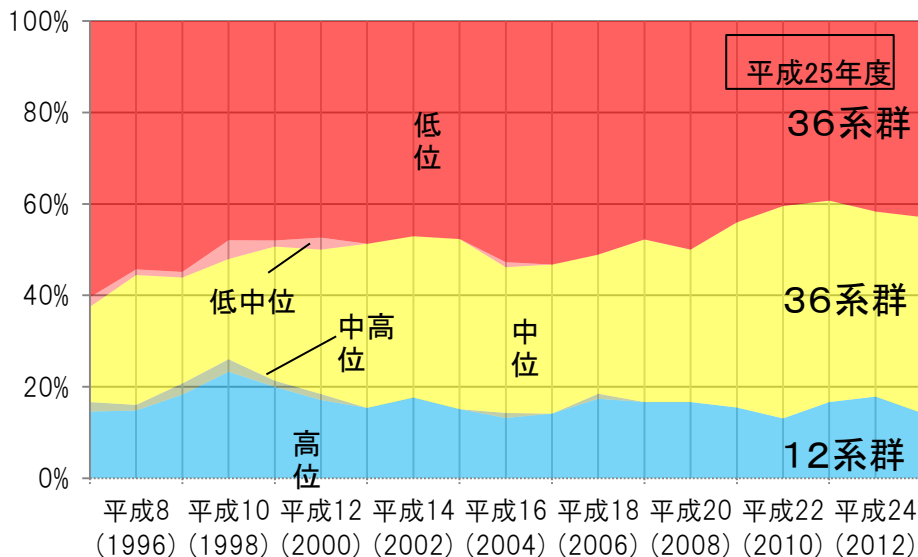
## 第5回資源管理のあり方検討会(7月1日)

- (1) 第4回検討会の結果について
- (2) 取りまとめ(案)について
- (3) 今後の予定について
- (4) その他

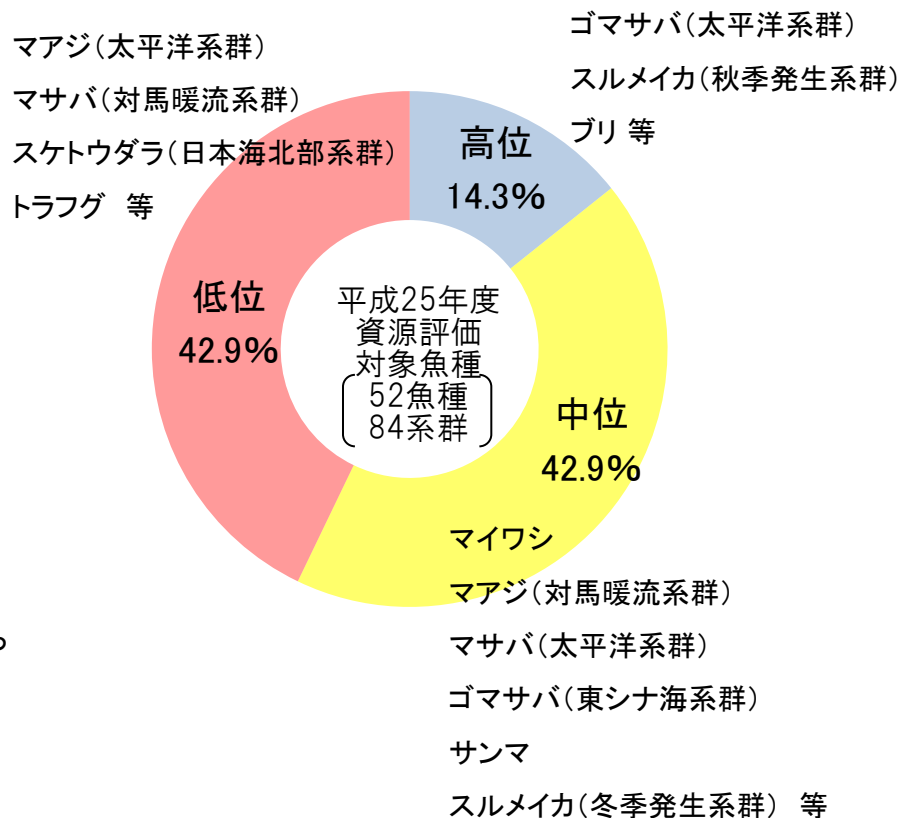
# 資源水準の状況と推移

○ 我が国周辺の水産資源の状況は、全体としては近年おおむね安定的に推移。しかし、低位にとどまっているものや悪化しているものも存在。資源管理のための取組を的確に行っていく必要。

## 資源水準の推移



## 資源水準の状況 (平成25年度)



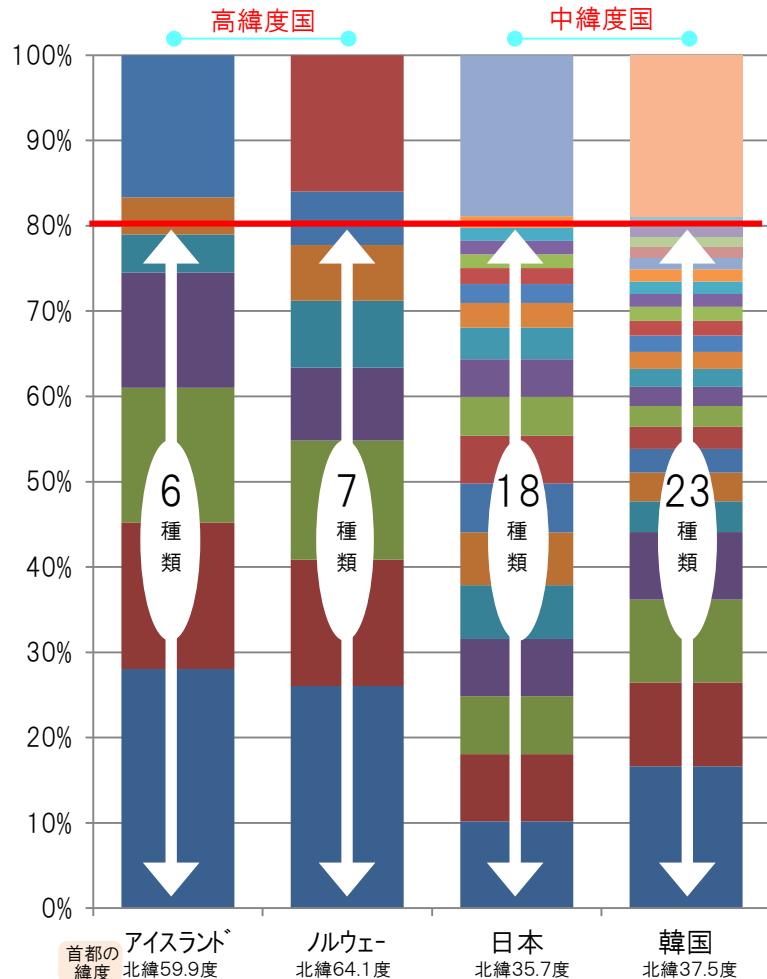
(注) 資源水準: 過去20年以上にわたる資源量や漁獲量の推移から「高位・中位・低位」の3段階で区分した水準  
 系群: 一つの繁殖集団。資源変動の基本単位  
 (例: マイワシ太平洋系群、マイワシ対馬暖流系群)

資料: 水産庁・(独)水産総合研究センター「我が国周辺水域の漁業資源評価」等

# 資源管理の特徴

○ 我が国周辺水域は、世界の海の中で魚種の多様性が極めて高い海域。このような海域特性の下で古くから営まれてきた日本の漁業は、諸外国に比べ漁業者数及び漁船数が極めて多く、小型漁船の割合も極めて高いという特徴。

全漁獲量の8割を占める魚種数の比較(平成23年)



各国の漁業の構造

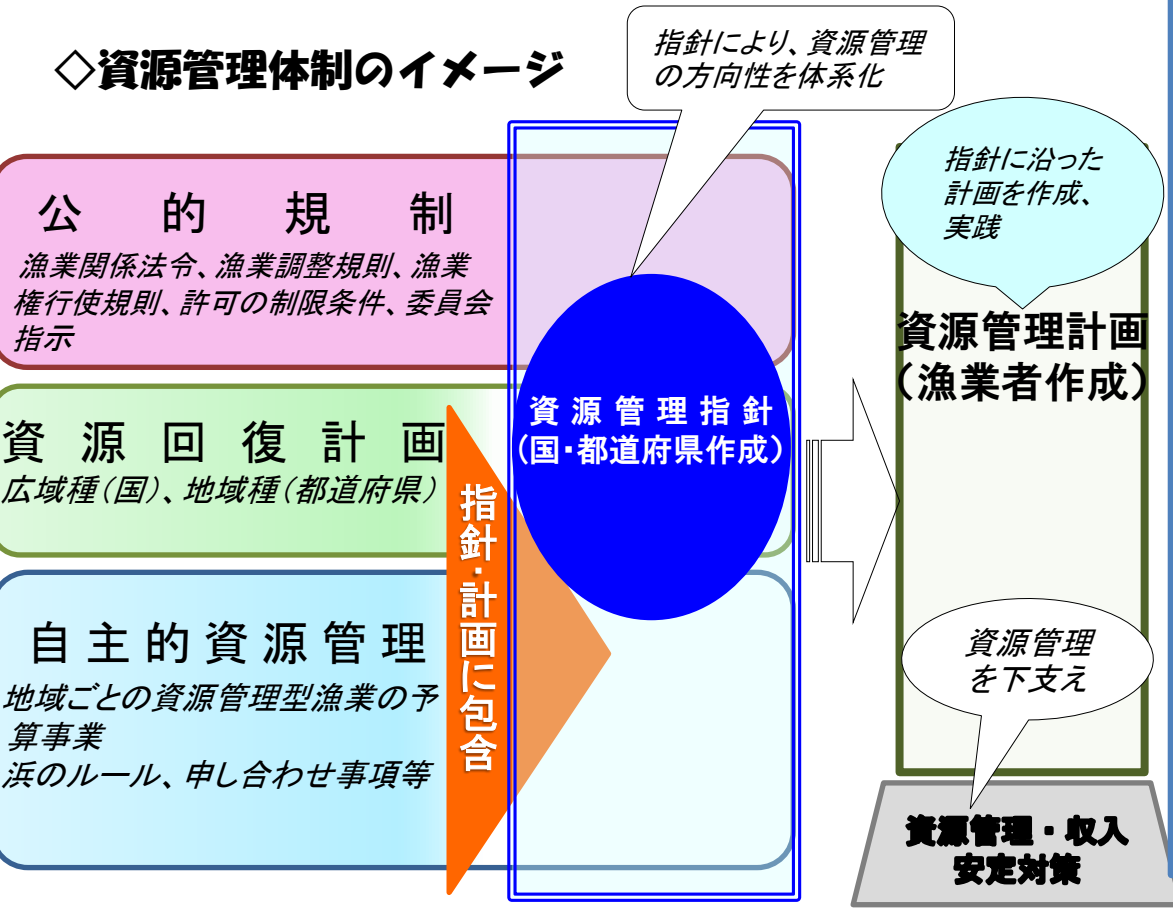
国名	漁業者 (人)	漁船数 (隻)	25トン以下の 漁船比率
アイスランド	6,300	826	0.63
ノルウェー	22,916	8,664	0.89
デンマーク	4,792	4,285	0.86
イギリス	19,044	9,562	0.82
フランス	26,113	6,586	0.78
カナダ	84,775	18,280	0.74
ニュージーランド	2,227	1,375	0.74
スペイン	75,434	15,243	0.76
アメリカ	約290,000	27,200	0.53
韓国	180,649	50,398	0.90
<b>日本</b>	<b>278,200</b>	<b>219,466</b>	<b>0.98</b>
オーストラリア	13,500	約5,000	N.A.

資料:(独)水産総合研究センター牧野光琢  
「日本漁業の制度分析 漁業管理と生態系保全」(2013)に基づき水産庁で作成

(データ:FAO 1999より)

# 漁業者の自主的な資源管理の取組の推進について

- ### 資源管理指針・資源管理計画のポイント
- 資源状況等に即し、漁業者、研究機関、行政が一体となった計画的資源管理を行うため、平成23年度から資源管理指針・資源管理計画の仕組みを導入。
  - 従来、資源回復計画等により行われている資源管理の取組を他の魚種、漁業にも拡大し、基本的に全ての漁業者が計画に基づく資源管理に参画するよう促進。



### 資源管理計画作成状況 (平成25年3月末現在)

1. 大臣管理漁業  
計画数: 14計画  
参加隻数: 1,023隻
2. 知事管理漁業  
計画数: 1,691計画  
参加者数: 56,933経営体
3. 漁業者が取り組む資源管理措置  
個別漁獲割当等の漁獲量制限、休漁、網目の拡大、種苗放流など

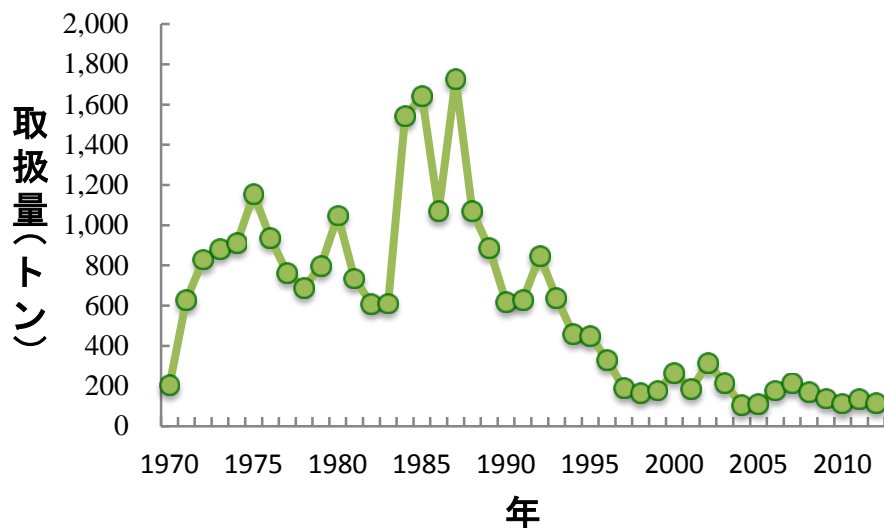
計画参加者の全体漁獲量のカバー率

$$\text{カバー率} = \frac{\text{資源管理計画参加者の漁獲量}}{\text{全体漁獲量}}$$

大臣・知事管理漁業全体	77.8%
大臣管理漁業	89.2%
知事管理漁業	70.0%

# トラフグ日本海・東シナ海・瀬戸内海系群の資源状況等

## ○ 資源状況



- 日本海～東シナ海～瀬戸内海に広く分布回遊
- 全国ベースの公式な漁獲量データが存在しないため、下関唐戸魚市場(株)での取扱量を資源評価の指標として活用
- 資源量は2000年代前半には1,000トン前後の水準にあったが、その後漸減し2012年は717トン
- 近年の資源水準は低位で、動向は減少傾向

## ○ 資源管理措置

### はえ縄漁業

- 広域資源管理検討会議を設置(山口、福岡、長崎、佐賀、熊本、広島)
  - ・対象海域:熊本～山口西方(瀬戸内海、有明海、八代海を除く)
  - ・5トン以上船は県ごとに上限隻数を設定
  - ・休漁期間の設定
  - ・全長25センチ(一部海域では20センチ)以下の再放流
- 上記取組を日本海・九州西広域漁業調整委員会指示で裏打ち

### 沿岸漁業

(釣り、小型定置網、小型底びき網等)

- 九州西岸～日本海～瀬戸内海の20府県では独自に資源管理に取り組み
  - ・漁具規制
  - ・小型魚再放流(10・15・20センチ以下、500グラム以下)
- 資源管理を検討する体制は脆弱

関係県によって近年150万～250万尾の人工種苗を放流